

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

楽天証券株式会社（証券コード：ー）

【見通し変更】

長期発行体格付
格付の見通し

A－
ネガティブ → 安定的

■ 格付事由

- 楽天グループ株式会社（楽天）の連結子会社であるネット証券会社。楽天による関与度およびグループにおける経営的重要度などを踏まえ、長期発行体格付は、楽天グループのグループ信用力と同等としている。格付の見通しは、楽天に合わせて「ネガティブ」から「安定的」に変更した。銀行、カード、証券、保険を1つのグループに集約することを想定したフィンテック事業の再編は取り止めが公表された。ただし、グループ各社間での協業は着実に進捗しており、楽天の連結業績に占めるフィンテック事業の寄与は一段と高まっている。
- 楽天による関与度は相応に強い。楽天は、完全子会社である楽天証券ホールディングスを通じて、議決権を51%保有している。残る49%は提携関係にあるみずほ証券が保有しているが、楽天グループとの事業運営上の結びつきは極めて強い。また、グループにおける経営的重要度は高い。グループの主要な事業の1つであるフィンテック事業の中核として、顧客の囲い込みなど重要な役割を果たしている。
- 25年6月末の総合口座数は1,200万台半ば、預り資産残高は約39兆円と、リテール分野においてネット証券業界トップクラスの事業基盤を有する。巨大な楽天経済圏と連携できることは同業他社にはない当社の大きな強みである。投資信託や外国株式、海外ETFなどの豊富な品揃えや低廉な取引手数料に加え、グループを活用した施策の展開などにより口座数、預り資産残高は順調に増加している。とりわけ24/12期においては、オンラインの国内株式売買手数料の無料化や新NISA制度の開始を受けて、新規顧客数が大きく増加した。
- 経常利益は増加基調で推移しており、24/12期において過去最高を更新した。収益源の分散化が進展しており、国内株式売買手数料は無料化の影響で減少した一方、信用取引や外国株式、投資信託、FXなどの収益の増加が利益の拡大をけん引した。信託報酬が伸長しており、固定費カバー率（安定収益／固定費）も着実に高まっている。25/12期上半期においても、これら収益の増加が持続しており、経常利益は前年同期を上回った。システム投資などの固定費の増加が見込まれる中でも、多様な金融商品の取引を拡大させ、収益力を維持・強化していけるか注目していく。
- 25年6月末の連結株主資本は1,800億円前半とリスクに対して十分な厚みがあるうえ、連結自己資本規制比率は300%と資本充実度に問題はみられない。証券業務にかかる市場リスクは小さいうえ、FX取引にかかるリスクはカバー取引によって抑制している。信用取引などにかかるリスク管理も適切に行われているとJCRはみている。資金ニーズは主に信用取引にかかるものであるが、多様な調達手段を備えているほか十分な調達枠を有しており、流動性にも特段の懸念はない。

（担当）阪口 健吾・南澤 輝・志村 直樹

■ 格付対象

発行体：楽天証券株式会社

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 9 月 22 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「証券」(2025 年 4 月 2 日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022 年 9 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 楽天証券株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル